

平成 2 2 年度

決算に係る主要施策の成果
説明書

(一 般 会 計)

(特 別 会 計)

(水 道 事 業 会 計)

 新 発 田 市

目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	39
3	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	39
	（施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	41
4	老人保健特別会計	・ ・ ・ ・ ・	42
5	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	42
6	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	46
7	簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	46
8	農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	47
9	下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	48
10	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
11	西部工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	51
12	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	51
13	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	52
14	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	52

1 一般会計

(注)「頁」は、決算書のページ番号です。

【議会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 政務調査事業	千円 6,130	会派及び議員個人の調査研究活動に資するため、必要な経費の一部として政務調査費を交付した。 ・会派 96千円/人 ・個人 144千円	議会費	69
議会報発行事業	2,243	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年4回 35,500部(定例会の翌月末に発行) ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	69

【新庁舎建設部 新庁舎建設室】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 市庁舎建設事業	千円 12,331	現庁舎は老朽化、耐震性、狭あい化などの問題を抱えており、平成27年度の新庁舎完成を目指して、新庁舎建設基本構想の策定など、具体的な検討を行った。 ・新庁舎建設構想等策定委員会 5回開催	総務費	99
行政管理等に要する一般経費 庁舎建設基金費	400,222	市庁舎建設にかかる費用に充てるため、計画的に基金を積み立てており、平成22年度末現在で約23億円となった。計画していた積立額に達した。 ・基金積立金 400,000千円 ・積立金利子 222千円	総務費	99

【総務部 総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 市庁舎施設維持管理事務	千円 122,481	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・庁舎改修工事費 5,252千円 ・市庁舎施設維持管理等委託料 37,409千円	総務費	81
国勢調査受託事業	32,769	行政施策の基礎資料を得るため、国勢調査(10月)を実施した。	総務費	111

【総務部 人事課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
時代の要請に応じた職員の能力開発 と人材育成の推進	千円			
職員健康管理事業	10,305	職員の健康管理のため、各種健康診断や職場ストレス度検査を実施した。 ・職場ストレス度検査 1,764 千円	総務費	77
職員研修及び能力開発事業	12,297	行政のプロ意識を持ち、多様化する市民ニーズに対応する人材育成のため、職員研修を実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修等） 人権同和問題・男女共同参画社会研修、交通安全研修、ワークライフバランス研修、人事評価研修、業務課題解決・担当業務充実研修ほか	総務費	91

【総務部 秘書・広報課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政情報の提供・公開の推進	千円			
広報発行事業	14,147	「広報しばた」の発行 紙面デザインのリニューアルを行い、見やすい 広報紙づくりを行った。 ・年間発行回数 24 回（毎月 1 日・15 日） ・年間発行ページ数 534 頁 ・年間発行部数 872,970 部	総務費	81
F M 広報事業	19,000	「エフエムしばた」での番組制作・放送 ・通常番組 情報ボックス(1,095 回)、情報ランド(104 回) スポット放送(1,090 回)、イベント告知(11 回) ・緊急放送 火災情報（随時）、気象情報（随時）ほか	総務費	81
防災体制の充実 災害対策事業	1,113	東日本大震災に係る「エフエムしばた」の災害緊急放送に対する費用負担 ・放送時間 延べ 27 時間	消防費	225

【総務部 財産管理課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 財産維持管理事業 (緑越明許費分含む)	千円 30,098	普通財産の草刈・貸付及び用地整備工事を行い、 良好な維持管理と財源確保を図った。また、市内 の保存松及び市有施設内の松に対して松くい虫 防除を実施した。 ・旧町裏県営住宅団地整備工事 14,932 千円 ・松くい虫防除委託料 5,544 千円	総務費	83

市有財産活用事業	63,296	普通財産の売却及び用地整備工事や解体撤去工事を実施した。 ・旧新井田第一団地整備 2 次工事 10,143 千円 ・旧加治保育園解体撤去工事 他 33,030 千円 主な売却実績 ・旧新井田第一団地 4 区画 729.66 m ² ・旧町裏県営住宅団地 4 区画 660.92 m ²	総務費	83
----------	--------	---	-----	----

【総務部 契約検査課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 電子入札システム導入事業	千円 6,245	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	総務費	75

【総務部 情報推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域情報基盤の整備 デジタルテレビ難視聴解消対策事業	千円 45,708	地上デジタル放送受信のための情報提供と P R 及びデジタル難視聴解消のための支援を行った。 ・共聴組合の施設整備補助 5 ヶ所 (内 1 ヶ所は 23 年度へ繰越) ・宮古木中継局整備への経費助成(民放 4 社)	総務費	85
<繰越明許費分> 地域情報基盤整備事業	199,303	地域の情報ネットワーク基盤整備として、紫雲寺地区の光ファイバーケーブルの整備を行った。 ・平成 23 年 1 月 21 日サービス提供開始 ・6 月末現在での加入者数 699 件	総務費	85
電子自治体の推進 行政情報システム機器管理事業	46,174	基幹系システムの機器及びネットワーク、封入封緘機、裁断機等の維持管理を行った。 ・端末 225 台、プリンタ 101 台 ・基幹系ネットワーク接続施設 11 施設	総務費	79
基幹システム再構築事業	380,521	基幹系システム運用委託及び福祉系システムの再構築(運用をアウトソーシング、福祉系システムの設計・製造、データ移行、機器の導入、機能検証)を行った。 ・運用業務 22 業務(住民記録、外国人登録、税、介護、後期高齢、健康管理等) ・開発業務 8 業務(福祉医療、保育園保育料、幼稚園保育料、公営住宅使用料等)	総務費	79
情報基盤管理事業	126,018	行政情報基盤としての庁内 LAN と庁内 LAN 上で稼動する情報系システムの維持管理及びセキュリティ管理を行った。 ・庁内 LAN 端末 853 台	総務費	79

		・情報ネットワーク接続施設 55 施設 ・グループウェアシステム、情報提供システム、 行政内部情報システム		
--	--	---	--	--

【総務部 人権啓発課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
人権啓発の推進 核兵器廃絶平和都市宣言事業	千円 1,203	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣したほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚を図った。	総務費	85
人権フェスティバル開催事業	965	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心としたフェスティバルを開催した。 来場者 550 人	総務費	91
男女共同参画社会の形成 男女共生市民講座開催事業	119	市民・職員を対象に身近なテーマにそった講座を開催し、男女共同参画社会について啓発を行った。 5 回開催（うち職員向け 1 回）参加者 200 人	総務費	85
同和行政・同和教育の推進 隣保館管理運営事業	9,037	同和行政・同和教育を推進するため、基本事業、特別事業を実施した。	民生費	127
部落解放同盟新発田住吉支部支援事業	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を交付した。	民生費	127

【企画財務部 企画政策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
成果を重視した自治体経営の確立 行政評価研修事業	千円 1,000	行政評価システムの精度向上を図るため研修を実施した。 ・施策主管課長等に対する施策評価研修 1 回 ・新採用職員等に対する事務事業評価研修 1 回 ・新行政推進リーダーに対し、行政評価システムを活用した改革改善活動を推進するための研修 3 回	総務費	87
行政改革推進本部・懇談会運営事務	60	「行政改革推進計画（後期計画）」の着実な推進を図るため、行政改革推進本部・懇談会を開催し、併せて行政評価結果市民判定を実施した。	総務費	85

【企画財務部 税務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
財政の健全性の確保 固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 64,345	平成 24 年度評価替えに向け、評価事務の向上を図るための評価資料等の整備。時点修正に関する鑑定評価を実施し、その結果を基に平成 23 年度固定資産税評価（土地）の下落修正を行った。 ・平成 24 年度評価替え資料作成 ・地番現況図・家屋外形図の異動更新 ・基準年度の標準宅地鑑定数 534 地点 ・時点修正の標準宅地鑑定数 309 地点	総務費	101

【企画財務部 収納課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
財政の健全性の確保 滞納整理事業	千円 16,207	市税・料金等の収納及び滞納整理を促進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努めた。また、平成 22 年 4 月から納付機会の拡充などを目的にコンビニ収納を開始した。	総務費	101

【市民生活部 市民生活課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 戸籍事務システム運営事業	千円 8,488	戸籍システムの利用により、戸籍事務の円滑化と事務処理の効率化を図った。	総務費	103
住民基本台帳管理事業（住民異動処理）	3,594	住民基本台帳法に基づく住民異動処理を適切に行った。	総務費	103
生活困窮者の自立支援 公衆浴場確保対策事業	3,039	公衆浴場の運営に要する経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上に努めた。	衛生費	151
防犯・消費者保護対策の充実 消費者行政推進事業	3,600	消費生活や多重債務等の相談者に対し、司法書士による消費生活相談窓口を開設するなど、問題解決に努めた。	商工費	183

【市民生活部 地域安全課】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
防犯・消費者保護対策の充実 防犯対策事業	千円 1,368	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進した。 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援	総務費	89

交通安全対策の充実 交通安全対策事業	7,775	<ul style="list-style-type: none"> ・新発田地区防犯連合会への参画 <p>交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室 開催回数 153回 参加人数 14,397人 	総務費	89
駅周辺駐輪場等管理事業	4,787	<p>道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い利用者の利便性向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警告台数 360台 ・撤去台数 252台 ・引取台数 41台 	総務費	89
市営駐車場維持管理事業	726	<p>中央商店街等の利便性向上と路上駐車防止を図るため、市営中央パーキングの維持管理に努めた。</p>	総務費	89
交通安全施設整備事業	6,932	<p>交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーブミラー等の新設 12件 ・カーブミラー等の修繕 61件 	土木費	205
消防・救急医療の充実 広域常備消防活動運営事業	903,704	<p>災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めた。 (新発田地域広域事務組合負担金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業 	消防費	221
非常備消防活動運営事業	106,334	<p>消防団組織体制の強化及び活動の活性化を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・迅速な災害出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実 	消防費	221
○消防施設整備事業	18,722	<p>消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防水利の設置改修 ・消防ホース乾燥塔の整備 ・消防器具置場水道栓の設置 ・消防ホース等装備品の更新 	消防費	223

防災体制の充実 防災対策推進事業	5,012	総合防災訓練等を通じて、市民または地域の防災意識の啓発を図るとともに、自治会や自主防災組織の育成支援を行い、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・自主防災組織への運営、資機材購入助成による育成支援 ・ハザードマップシステム、ホームページの維持管理	消防費	223
災害対策事業	33,480	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図った。また、東日本大震災に伴う、避難所の開設、運営などの避難者支援や被災地への物資等支援を行った。 ・避難所の開設、運営 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	消防費	223
災害情報伝達システム整備事業	327	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオの運用を行うとともに、災害等の緊急情報や、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J - A L E R T）の運用を行った。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J - A L E R Tの保守・運用	消防費	223
土砂災害警戒区域避難体制整備事業	6,958	土砂災害防止法に基づき、県から指定された土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の住民の迅速な避難体制の整備強化を図った。 ・緊急告知FMラジオの配備による避難情報伝達体制の整備 ・土砂災害警戒区域標識の設置 ・ハザードマップシステムの改修	消防費	225

【市民生活部 環境衛生課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
自然環境保全の推進 特定鳥獣保護管理実行計画事業	千円 1,015	ニホンザル保護管理計画の実施により、133 頭を捕獲した。	衛生費	153
環境美化の推進 環境美化推進事業	108	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦などを実施し、不法投棄の防止と生活環境の向上に務めた。 ・大クリーン作戦ボランティア参加者	衛生費	155

		19,743人 ・ごみ回収量 総量 40.1t うち可燃ごみ 30.5t 不燃ごみ 9.6t		
循環型社会への転換 可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	152,431	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入した。	衛生費	157
家庭ごみ有料化事業	46,982	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進した。 ・家庭ごみ収集量 18,031t うち可燃ごみ 17,245t 不燃ごみ 786t	衛生費	157
ごみの出し方啓発事業	4,487	ポスター等による啓発、ごみステーション補修等のほか、地域パトロールや不法投棄回収などを、指定ごみ袋の管理・配送と併せて市で直接事業実施し、ごみの減量化を推進した。	衛生費	157
家庭生ごみ堆肥化推進事業	12,218	家庭生ごみ分別収集推進地区の家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭へ生ごみ処理機器購入支援を行い、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭生ごみ収集量 190t	衛生費	157
資源ごみ収集処理事業	143,436	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進した。 ・資源ごみ収集量 5,253t ・リサイクル率 22.6%	衛生費	157
雇用の促進と安定化 緊急雇用創出事業	6,173	地域パトロールや不法投棄回収、指定ごみ袋の管理・配送などを実施した。	労働費	159

【市民生活部 市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
公共交通ネットワークの構築 公共交通対策事業	千円 61,948	市民の生活交通確保のため、営業廃止路線への代替バスの運行補助（10路線）及び営業路線の運行維持に必要な運行欠損額の一部補助（3路線）を行った。	総務費	83
国際交流・都市間交流の推進 国際交流推進事業	2,424	海外友好都市との交流を推進するため、小学校5・6年生を対象に韓国全谷邑との相互訪問事業を実施し、民間交流を促進するとともに、各種国際理解講座を開催して市民の国際理解を深めた。 主な事業	総務費	91

市民参画と協働の推進 コミュニティセンター管理運営事業	23,654	・友好都市韓国全谷邑相互訪問事業 新発田市小学生 20 人、全谷邑小学生 20 人 コミュニティセンター（8 施設）の管理運営を委託した。	総務費	75
< 繰越明許費分 > 公会堂等建築支援事業	23,876	27 の自治会に対して、公会堂等の下水道接続、増改築等、工事費の一部を助成した。	総務費	87

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
健康づくり意識の向上 ○保健センター管理運営事業	千円 4,506	保健事業の拠点となる保健センターの管理運営を行った。 保健センター 4 箇所 利用者延べ人数 24,973 人	衛生費	145
○健康プラザしろうんじ管理運営事業	7,983	国保紫雲寺診療所と一体となって、健康増進スタジオの管理運営を含む保健・医療・福祉サービスを総合的に提供する施設の維持管理を行った。 施設利用者数 延べ 9,373 人 うち健康増進スタジオ利用者数 延べ 4,861 人	衛生費	145
食生活改善推進事業	1,670	生活習慣病予防のために、教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を行った。 実施回数 153 回 参加者 2,448 人	衛生費	147
めざせ 100 彩健康づくり推進事業	5,605	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施した。 <主な事業> ・しばた食彩フェア 7/10 7,455 人 ・健康ウォーク事業 あやめウォーク 6/20 491 人 城下町しばた歴史ウォーク 10/3 567 人 紅葉ウォーク 11/6 442 人 ・20 万歩チャレンジ事業 通年 実 249 人 延べ 1,203 人	衛生費	147
新発田市保健自治会支援事業	4,027	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 地区保健自治会数 80 団体 活動回数 153 回 活動参加者 2,035 人	衛生費	147

健康管理の充実				
基本健康診査事業	76,768	19歳以上の市民を対象に生活習慣病の早期発見・早期治療と疾病予防を目的に健診を実施した。 受診者数 8,223人	衛生費	147
成人保健活動事業	3,549	健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導を実施した。 延べ参加者数 3,307人 延べ訪問指導者数 1,538人	衛生費	147
がん検診事業	88,096	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がんの早期発見、早期治療を目的に検診を実施した。 胃がん検診受診者 4,993人 大腸がん検診受診者 5,862人 肺がん検診受診者 11,871人 子宮頸がん検診受診者 3,122人 乳がん検診受診者 3,128人 前立腺がん検診受信者 738人	衛生費	147
結核予防事業	6,558	疾病の早期発見と早期治療を目的に検診を実施した。 受診者数 8,000人	衛生費	149
肝炎ウイルス検診事業	2,602	感染の可否を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 受診者数 439人	衛生費	149
母子保健活動事業	5,686	子どもの健全な発達、発育のため母子の健康教育・家庭訪問などを実施した。 延べ対応人数 6,161人 実施回数(集団) 129回 実施事業 母子手帳発行 母親、両親学級 育児教室 ブックスタート 育児相談 家庭訪問	衛生費	149
母子健康診査事業	78,000	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため母子の健診を実施した。 延べ受診者数 12,533人 実施回数(集団) 72回 実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査	衛生費	149
歯科保健活動事業	3,209	歯科保健意識の向上のために歯科健康教育を実施	衛生費	149

歯科健診・予防事業	10,954	<p>した。</p> <p>延べ参加者数 17,580 人 実施回数(集団) 229 回 実施事業 歯科無料健診 むし歯予防教室 小学校歯科保健推進事業 成人歯科相談、教育</p> <p>歯科疾患の早期発見と疾病予防のために歯科の健診と予防処置を実施した。</p>	衛生費	149
予防接種事業	244,105	<p>延べ参加者数 16,172 人 実施回数(集団) 180 回 実施事業 母子歯科健診 2回目歯科健診 成人歯科健診 フッ素塗布 フッ素洗口</p> <p>感染症を防止するため予防接種を実施した。</p> <p>延べ接種者 38,451 人 実施回数(集団) 24 回 実施項目 ポリオ B C G 三種混合、二種混合 麻しん風しん 日本脳炎 高齢者インフルエンザ 新型インフルエンザ</p>	衛生費	153
子育て支援の推進 すこやか育児支援事業	3,205	<p>子育て支援の推進・少子化の歯止めを図るため妊娠を望む夫婦に対して不妊治療の助成を行った。</p> <p>助成件数 48 件</p>	衛生費	151
医療保険の安定運営 広域救急診療参画事業	13,197	<p>休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。</p> <p>利用市民数 5,277 人 開設回数 558 回</p>	衛生費	151

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉の推進 国民年金事業	千円 859	<p>老齢・障害・死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図った。</p>	民生費	125

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 ひとり暮らし・寝たきり高齢者 医療費助成事業	千円 59	65 歳以上の一人暮らし高齢者及び寝たきり高齢者の医療費給付を行った。 助成延べ件数 58 件	民生費	119
高齢者福祉の推進 高齢者地域生活支援事業	1,308	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービスの運営に対する補助金を交付した。 給食サービス 延べ利用者 4,497 人	民生費	121
高齢者住宅整備支援事業	1,206	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、改造に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援した。 支援件数 6 件	民生費	121
高齢者日常生活用具給付事業	4,200	寝たきり又は一人暮らしの高齢者に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図った。 電磁調理器 2 件 火災警報器 212 件 自動消火器 65 件	民生費	121
緊急通報装置設置事業	14,357	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 利用者 341 世帯	民生費	121
居宅介護支援事業	6,677	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図った。	民生費	121
高齢者自立支援サービス事業 (介護保険対象外)	6,275	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に対して家事援助サービス・デイサービス及び短期入所サービスを提供した。 利用者 家事援助サービス 10 人 短期入所 2 人	民生費	121
養護老人ホーム入所支援事業	186,718	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者が養護老人ホームに入所する支援を行った。 対象者 104 人	民生費	121
広域養護老人ホーム参画事業	61,469	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行った。(新発田地域老人福祉保健事務組合)	民生費	121

老人福祉センター金蘭荘参画事業	11,431	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行った。 述べ利用者数 8,153人	民生費	121
特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺・加治川福祉会)	38,533	「特別養護老人ホームしゅんじ」の建設償還金を負担し健全な運営を支援した。	民生費	121
老人福祉施設整備資金貸付事業	128,000	特別養護老人ホーム等を建設する事業者に対し、地域総合整備財団で行うふるさと融資を活用し、支援した。	民生費	123
地域介護・福祉空間整備等交付金事業	25,602	消防法施行令改正に伴い、既存の認知症グループホーム等に義務化されたスプリンクラー設置に対し補助金を交付した。 スプリンクラーを設置し、市が補助金を交付したグループホーム数 4事業所	民生費	123
生活・介護支援サポーター養成事業	3,200	高齢者が住み慣れた地域での暮らしをできるだけ継続できるよう、地域の助け合い・支えあいの担い手として活動する「サポーター」を養成する研修会を開催した。 研修会開催数 2回(9~10月、2~3月にそれぞれ延べ7日間実施) 受講者数 71人 修了者数 62人	民生費	123
⑨ 介護基盤緊急整備臨時特例補助事業	60,000	地域密着型サービス施設(グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設)を整備する事業者に対し、補助金を交付した。	民生費	123
⑨ 施設開設準備経費助成特別対策事業	15,202	地域密着型サービス施設(グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設)の開設する事業者に対し、準備資金について補助金を交付した。	民生費	123
地域ふれあいルーム事業	19,956	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になる恐れのある高齢者に対し、交流の場の提供を行い、孤独感や不安の解消、介護予防の促進を図った。 設置数 16箇所(22年度1箇所開設) 利用延べ人数 22,019人	民生費	123
敬老会開催事業	16,954	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催した。 開催箇所 24箇所 参加者 4,328人 参加率 28.8%	民生費	123
シルバーふれあい教室事業	3,156	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよ	民生費	125

		う趣味や教養の講座を開催した。 講座数 13 講座 参加延べ人数 2,072 人		
シルバー人材センター支援事業	53,196	高齢者の生きがいづくり・健康づくりなど高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営に対する支援、市の公共施設の清掃や管理等の作業を委託した。	民生費	125
新発田市老人クラブ支援事業	9,613	老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営と活動を支援した。 単位老人クラブ数 119 クラブ 老人クラブ会員数 5,333 人	民生費	125
介護保険・介護予防の推進 低所得者介護サービス利用助成事業	3,362	低所得者に対して、介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に対し、当該減免額の2分の1を助成した。 軽減対象者 141 人 助成社会福祉法人 9 法人	民生費	125
雇用の促進と安定化 緊急雇用創出事業	5,890	急増する介護認定申請に対応するため、認定調査員を臨時的に増員した。 調査員雇用(6か月) 1 人 また、地域包括支援センターを運営する法人に、センターの専門職をバックアップする事務職員等を雇用してもらい、地域包括支援センターの相談体制の強化を図った。 事務職雇用により相談体制強化を図った地域包括支援センター 2 か所	労働費	161

【健康福祉部 こども課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
子育て支援の推進 延長保育事業	千円 33,800	多様化する保育ニーズに対応するため保育時間を延長し、11時間以上保育を実施する私立保育園に対し補助金を交付し、子育て環境の充実を図った。 ・実施私立保育園 6 園	民生費	131
子どもデイサービス事業	4,575	家族の病気、看護、出産などのために、一時的に家庭での保育ができない子どもを預かった。 ・実施箇所 市内 22 保育園及びほのぼの家族 ・利用者数 1,097 人	民生費	131
地域子育て支援センター事業	16,959	市内 7 保育園及びほのぼの家族に子育て支援室を設置し、育児相談、遊び方の指導、子育てサークルの育成等を行い、地域の子育て家庭に対し育児	民生費	131

私立保育園支援事業	77,633	支援を行った。 ・利用延べ人数 13,378人 未満児保育事業や病児・病後児保育事業等を実施する私立保育園に補助を行い、また、安全な保育環境を整備するための備品購入費用等に補助を行った。	民生費	131
児童手当支給事業	119,845	家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、小学校修了前の児童を養育している人に手当の支給を行った。 ・児童手当 延べ 3,866人 ・特例給付 延べ 40人 ・小学校修了前特例給付 延べ 14,379人	民生費	135
第三子以降誕生奨励事業	5,400	安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりのため、第三子以降を出産した人又は養育者に対して養育費用の一部を交付した。 ・交付件数 108件(上限額5万円/件)	民生費	139
家庭児童相談事業	5,420	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てをしてもらうため、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行った。 ・相談実人数 506人	民生費	141
子育て支援事業	3,974	保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消に取り組むため、遊びの場や保護者の友達づくりの場を提供し、育児相談・情報提供・子育てサークル支援・子育て講座等を開催した。	民生費	141
ファミリーサポートセンター事業	2,216	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数 2,648件	民生費	141
子ども発達相談事業	12,201	子どもの健全な育成発達を支援するため、ことばの遅れや行動・心身の発達上の心配をもつ子どもと保護者等に対して相談・療育指導を行った。 ・相談実人数 210人 ・相談延べ件数 2,297件	民生費	141
要保護児童対策地域協議会推進事業	1,703	要保護児童対策地域協議会における多角的方面からの援助活動を展開し、虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童等の早期発見やその適切な保護を行った。 ・相談延件数 1,765件 ・個別ケース検討会議開催数 44回	民生費	141

(新) 子ども手当支給事業	1,496,833	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育している人に手当の支給を行った。 ・支給延人数 115,141 人	民生費	141
乳児・子ども医療費助成事業	166,502	乳児から小学校 6 年生までの医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行った(4 歳から小学校 6 年生までは保護者の所得制限あり) ・医療費助成延べ人数 87,743 人(通院・入院)	衛生費	151
幼稚園就園奨励支援事業	39,819	私立幼稚園の振興に努め、教育の成果向上を図るため、対象世帯に補助を実施し、市立幼稚園との保育料の格差を縮め、保護者の教育費負担軽減を図った。 ・対象児童数 593 人	教育費	243
乳幼児保育の充実				
私立保育園運営委託事業	824,061	保育に欠ける世帯において、児童の健全育成のため、私立保育園に保育を委託した。 ・委託保育園数 9 園	民生費	133
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(保育園)	5,724	保育園を対象に保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。 ・私立保育園 9 園 ・市立保育園 16 園	民生費	133
保育園通園バス支援事業	20,144	園児の送迎が広範囲に及ぶ園について、送迎バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・通園バス台数 11 台	民生費	133
待機児童解消事業	291,957	私立保育園 2 園の新園舎建設費用を補助した。また定員拡大を実施する私立保育園に対し、委託料の加算を行い、待機児童の解消を図った。	民生費	133
私立幼稚園支援事業	2,000	私立幼稚園 4 園に対し 500 千円/園を補助し、園の経営健全化を図った。	教育費	245
幼稚園通園バス支援事業	6,461	加治川幼稚園において、送迎バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・通園バス台数 3 台	教育費	245
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(幼稚園)	1,779	幼稚園を対象に、保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。 ・私立幼稚園 4 園 ・市立幼稚園 4 園	教育費	245

【健康福祉部 社会福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生活困窮者の自立支援	千円			
民生委員児童委員連合会支援事業	6,458	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。	民生費	115
困りごと相談事業	1,557	社会福祉協議会に心配ごと相談事業を委託し、心配ごと相談所(市役所内)を開設し、相談・指導・助言を行った。	民生費	115
社会福祉センター運営支援事業	19,297	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	民生費	115
社会福祉協議会支援事業	87,903	社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。	民生費	115
⑨ 母子家庭自立支援給付金事業	6,536	母子家庭の母が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために2年以上養成機関に通う場合、給付金を支給して支援した。	民生費	115
生活保護扶助費助成事業	854,412	生活に困窮する被保護者に対して必要な保護を行った。	民生費	143
⑨ 生活保護実施体制整備事業	1,652	生活保護世帯の就労支援を強化するための体制を整えた。	民生費	143
居住環境改善事業	12,976	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者に、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅へ転居してもらうことで、居住環境の改善を図った。	土木費	221
⑨ 公営住宅耐震化事業	7,350	現行建築基準法施行令の耐震基準(昭和56年)以前に建設された耐震診断未実施市営住宅について、年次計画で診断を実施した。	土木費	221
障害者福祉の推進				
特別障害者手当支給事業	123,302	在宅で精神や身体に著しい重度の障がいがあり、日常生活で常時特別の介護を必要とする人に手当を支給した。 受給者数 425人	民生費	117
重度障害者医療費助成事業	197,773	身体障害者手帳1~3級、療育手帳A判定の者(児)を対象に医療費を扶助した。	民生費	117
下越障害福祉事務組合参画事業	75,833	いじみの学園、ひまわり荘等を運営する当該組合に対し、関係市町村で運営費を負担した。	民生費	117
のぞみの家福祉会運営支援事業	1,453	当該法人への運営事業支援と「のぞみ工房」及び「希望の家」の施設建設等に係る借入金の償還を	民生費	117

阿賀北福祉会参画事業	584	補助した。		
障害者自立支援給付事業	912,270	知的障害者更生施設「やまやの里」の施設建設に係る借入金に係る市町村で負担した。	民生費	117
(障害福祉サービス(介護・訓練等給付)費)	(804,604)	障がい者(児)が、能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の支給を行った。	民生費	119
(自立支援医療(更生医療)費)	(78,317)	障害福祉サービス費、療養介護医療費、特別対策(事業運営円滑化事業)などの給付を行った。		
(補装具給付費)	(18,291)	障がい者(児)が、能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の支給を行った。		
(通所サービス利用促進事業補助金)	(5,758)	身体障がい者の更生に必要な医療で、その障がいを除去又は軽減することにより、職業能力又は日常生活を容易にすることを目的に給付を行った。		
障害者地域生活支援事業	86,635	身体障がい者(児)の失われた機能を補完し、又は代替する用具の交付、修理を行った。	民生費	119
(地域活動支援センター補助金)	(22,427)	障害者自立支援法特別対策事業として、日中活動サービス事業所の通所施設における送迎サービスに対し助成を行った。		
(相談支援委託料)	(12,154)	障がい者(児)が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業、日常生活用具の支給等必要な支援を行った。		
(福祉タクシー利用扶助)	(14,091)	NPO法人はとの会、自立生活センター新発田等の運営費を補助し、運営基盤の強化を図った。		
(日常生活用具支援事業扶助)	(20,052)	緑風園相談室(身体・知的障がい者)、こころの相談支援ウイング(精神障がい者)を開設し、障がい者及び保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護のために必要な援助を行った。		
(移動支援等事業扶助)	(14,266)	障がい者の社会参加と経済的負担の軽減を図るため福祉タクシー、リフト付きタクシーの利用助成を行った。		
福祉電算システム管理運営事業	11,609	重度心身障がい者が在宅生活を容易に過ごすために日常生活用具の給付を行った。	民生費	119
		屋外で移動が困難な障がいのある人について、外出のための支援や、日中一時支援等を行った。		
		総合福祉システムの保守委託、管理運営やシステム改修を通じ事務の効率化を図った。		

(新) 夏期休暇中の障がい児日中一時支援事業	888	夏期休暇中の障がい児日中一時支援事業をNPO法人へ補助金を交付して実施した。	民生費	119
精神障害者入院医療費助成事業	3,107	精神障がい者の入院医療費を助成し、家族負担の軽減を図った。	衛生費	151
子育て支援の推進 児童扶養手当支給事務	334,846	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図った。 受給世帯 808 世帯	民生費	135
ひとり親家庭等医療費助成事業	50,967	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉向上を図った。 受給世帯 885 世帯	民生費	135

【産業振興部 産業企画室】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
中心市街地のにぎわい創出 中心市街地活性化事業奨励支援事業	千円 10,593	商業振興及び中心市街地の活性化に資するため、出店希望者へ助成を行った。 ・助成金交付実績 9 件	商工費	185
市街地賑わい創出参画事業	3,725	中心市街地の賑わいを創出するための活動を支援し、市内外からの誘客を図った。	商工費	193
城下町しばた全国雑煮合戦開催参画事業	1,000	地元のもち米でつくった餅や地場産食材を活用するとともに、冬のイベントとして多くの人を誘客し、市街地のにぎわい創出につなげた。	商工費	193
ふるさとしばた「食」と「職」のおまつり開催参画事業	4,000	しばたの「食」と「職人技」を観覧・体験するイベントを実施することで、伝統文化の継承と市街地のにぎわい創出につなげた。	商工費	193

【産業振興部 商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用の促進と安定化 勤労者福祉サービスセンター支援事業	千円 12,600	勤労者の福利厚生と雇用の安定促進に資するため、(財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して管理運営費を補助した。	労働費	159
ふるさと雇用再生特別交付金事業	42,560	地域内において現在ニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を民間企業等に委託し、求職者等を新規に雇用して継続的な雇用機会を創出した。 ・補助対象事業数 5 事業 ・新規雇用労働者数 20 人	労働費	159
はつらつ仕事館管理運営事業	2,226	市民の就業を支援するため、まちの駅に「はつらつ仕事館」を設置し、ハローワーク新発田と連携	労働費	159

食品産業への支援体制と生産基盤の整備		して就職のための求人情報提供や相談に応じた。 ・年間利用者数 延べ7,462人		
中小企業団体共同施設等資金貸付事業	2,820	高度化資金を利用し、施設設置する中小企業へ資金のあっせんを行った。	商工費	183
経営・産業基盤の充実強化 商工振興制度融資・支援事業	1,244,734	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績 154件 ・信用保証料補給件数 158件	商工費	183

【産業振興部 観光振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
雇用の促進と安定化 緊急雇用創出事業	千円 18,735	【所蔵美術品等整理・展示事業】 6,065千円 市内の公共施設、観光施設などで保管・収蔵されている美術品や古文書等を整理し台帳のデータベース化・検索システムの構築を進めた。 【山岳等観光施設維持管理事業】 12,670千円 登山道の倒木伐採や観光施設の除草など、施設の良好な維持管理を行った。	労働費	161
地域資源を活用した観光産業の振興 海水浴場管理運営事業	1,056	海水浴場の美化及び適正な維持管理をすることで、市内外からの海水浴客誘客を図った。	商工費	189
健康づくりの郷事業	6,096	健康づくりの素材として温泉・運動・食事・環境の各療法を組み合わせた実践プログラムを作成し、市内外の人を対象に月岡温泉・紫雲の郷で健康づくり大学を開催した。 ・月岡温泉 年2回開催 ・紫雲の郷 年1回開催	商工費	189
城下町新発田まつり開催実行委員会参画事業	9,000	城下町新発田まつりの開催に伴う実行委員会へ負担金を支出した。	商工費	189
○観光イベント開催事業	22,111	(財)新発田市まちづくり振興公社が行っているあやめまつりの開催、県内外へのPR活動、新発田の春まつり及び観光案内所の運営等の事業に係る経費の一部を負担し、当市の観光の振興を図った。 また、越佐招魂祭、花市及び豊年秋祭りの実行委員会等にも負担金を支出した。	商工費	191
市島邸活用事業	2,789	市島邸活用基本計画に基づく事業を実施した。	商工費	191

観光イベントバス運営事業	5,941	<ul style="list-style-type: none"> ・月岡温泉と連携した市民バスツアー ・早稲田大学と連携した市島春城生誕 150 周年 特別企画展 ・菊月茶会 ほか <p>月岡温泉と中心市街地を結ぶバスの運行を行い観光客の回遊を図った。</p>	商工費	191
観光推進体制の充実 月岡温泉支援事業	38,640	月岡温泉観光協会の実施する各種イベントや広報活動を通じたPRを支援し、「月岡温泉」へ県内外から集客を図るとともに、観光や商業・物産等の振興と、月岡温泉の源泉の維持管理を補助し、月岡温泉区域内の老朽化した街灯を年次的に整備した。	商工費	193

【産業振興部 農林水産課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用の促進と安定化 緊急雇用創出事業（五十公野山アカマツ再生・松くい虫伐倒駆除木の運搬、破碎処理・猿被害状況調査、追払い事業）	千円 18,305	五十公野山のアカマツ再生、松くい虫伐倒駆除木処理及び猿の被害状況調査と追払い事業を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・アカマツの再生に向けた下草刈り、地表掻き、小灌木伐採と集積・処理作業 ・松くい虫伐倒駆除木の林外運搬・撤去及びチップパーによる破碎処理による林内還元作業 ・猿被害地域の被害状況調査と被害多発地区を中心とした追払い事業 	労働費	161
自然環境保全の推進 松くい虫防除事業	40,390	松林を松くい虫被害から守るため、被害木の伐倒駆除及び薬剤による防除を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・伐倒駆除 五十公野山 2,571 本（1,304 m³） 紫雲寺地区 1,122 本（609 m³） ・薬剤散布（地上防除） 五十公野山 17.3ha（1 回） ・薬剤散布（無人ヘリコプター散布） 五十公野山 23.8ha 紫雲寺地区 32.0ha ・薬剤散布（航空防除） 真木山 8.0ha ・樹幹注入 五十公野山 144 本（122 m³） （絶滅危惧種営業木周辺） 	農林水産業費	179
耕畜連携による農畜産物の高付加価値化 新発田市農業研修センター参画事業	7,000	時代のニーズに添った課題等について、試験実証を通じ農業者へ情報発信するとともに、特色ある	農林水産業費	167

		<p>農産物発掘のための実証を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 気象感応試験による技術情報等の提供 ・ 環境保全型稲作の栽培実証 ・ 鉄コーティング湛水直播栽培技術実証 ・ 食品加工用新形質米栽培実証 ・ 園芸作物栽培実証 		
産地づくり対策支援事業	680	<p>生産者団体等で構成する水田農業推進協議会による需要に応じた米生産の推進と、戸別所得補償モデル対策による産地づくりの推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別栽培米 取組面積 1,830ha ・ バイオ燃料用稲 取組面積 42ha ・ 大豆、麦 取組面積 394ha ・ 地域振興作物 取組面積 83ha ・ 米粉用米 取組面積 246ha 	農林水産業費	171
園芸振興支援事業	31,169	<p>園芸産地の確立等を目的とした施設・機器の導入や機械・施設等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パイプハウス <ul style="list-style-type: none"> アスパラガス 28 棟 オータムポエム等菜類 4 棟 切花チューリップ 1 棟 いちじく 2 棟 ・ イチゴ高設栽培施設 1 式 ・ えだまめハーベスタ 1 台 	農林水産業費	171
地域農業確立対策支援事業	2,345	<p>生産条件の整備・経営体の育成・地域特産体制の確立や環境への配慮と有機資源の有効利用を可能とする条件整備の推進を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アスパラガスの結束機、そばの選別機など ・ その他生産拡大に関する機械・施設整備 	農林水産業費	171
新発田市食料・農業振興協議会運営事業	11,000	<p>本市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地消地産推進事業の充実 ・ 新発田産農産物の活用方策の検討 ・ 新発田産農産物の PR 事業の実施 ・ 助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進 	農林水産業費	171
有機資源センター管理運営事業	82,825	<p>有機資源センター3施設で、17,245 トンの家畜排せつ物や食品残渣等から堆肥(肥料)を生産するとともに、農地等への還元(出荷)を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 堆肥生産量 <ul style="list-style-type: none"> 特殊肥料 5,788 トン 普通肥料 951 トン 	農林水産業費	173

元気でおいしい農産物づくり推進事業	3,224	堆肥活用と土づくりを基本とした農産物の栽培実証を行う研究会の拡大や、堆肥活用試験畑による土壌・作物分析による検証を行い、環境保全型農業と安全・安心でおいしい農産物づくりの推進と地消地産の普及拡大を図った。 ・土づくり研究会 3回 ・試験栽培ほ場数 14箇所 ・試験栽培品目数 9品目	農林水産業費	171
地消地産推進事業	2,266	「食」関連イベントを通じて地場産農産物の普及と利用拡大を図るとともに農商工連携による販路拡大を進め、地消地産を推進した。 ・主な「食」関連イベント ・しばた食のふれあいフェスタ in 紫雲寺 ・しばた食のふれあいフェスタ in 加治川	農林水産業費	171
農業生産基盤の整備 農地・水・環境保全向上活動支援 参画事業	3,615	化学肥料と化学合成農薬の5割低減等、環境にやさしい農業に地域で取り組む営農活動組織を支援した。 ・取組組織数 12組織	農林水産業費	175
農業担い手の育成・支援 農業経営支援利子助成事業	3,386	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金への利子助成を行った。 ・助成対象件数 107件 3,381,675円 JA北越後が実施したH22 猛暑における「緊急農業経営安定対策資金」に対して利子助成を行った。 ・助成対象件数 26件 4,818円	農林水産業費	171
新発田市農業経営改善資金貸付事業	7,537	農業経営改善を目的とした資金貸付に対し預託を行った。 ・貸付件数 19件	農林水産業費	171
担い手育成支援事業	800	認定農業者・農業法人・集落営農組織等農業担い手の育成と経営力向上に向けた支援を行い、効率的・安定的な農業経営体の確保を図った。 ・認定農業者等パソコン簿記講座 20人 ・いきいき活躍する農村女性とパートナーシップ講演会 40人 ・ニュー・アグリ発行 2回	農林水産業費	171
新規就農者支援事業	4,244	新規就農時の機械・施設整備等の経費助成や、技術習得に対する支援を行い、スムーズに就農できるよう支援を行った。 ・就農時支援資本償還補助 3人	農林水産業費	171

農業法人化支援事業	50	<p>農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備に係る経費を助成し、農業法人化を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象組織数 1件 	農林水産業費	171
地域資源を活用した農林水産業の振興				
中山間地域等直接支払交付事業	49,992	<p>協定集落に対して交付金の交付を行い、中山間地域等における生産条件に関する不利性の補正と、担い手の育成支援による中山間地域等の農業・農村の多面的機能の維持・増進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定集落数 14集落 ・協定面積 419ha 	農林水産業費	173
造林支援事業	3,077	<p>造林事業者に対し、造林・間伐等に係る経費の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木購入費、造林・間伐経費に対する補助 ・さくら森林組合高性能林業機械導入補助 間伐時の造材(枝払い・玉切り)作業を効率化する高性能林業機械「ハーベスタ・プロセッサ」の導入補助を実施した。 	農林水産業費	179
森林整備地域活動支援事業	3,415	<p>適切な森林整備の推進と森林の有する多面的機能の活用を図り、森林の健全育成に取り組むため、森林情報の収集や施業区域の明確化などの地域活動の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林情報の収集活動 積算基礎森林面積(実施面積) 20.00ha ・施業実施区域の明確化作業等 積算基礎森林面積 622.91ha (積算基礎森林面積:交付金の算定基礎) ・明確化実施面積 28.9ha ・整備歩道延長 6,553m 	農林水産業費	179
猿害対策事業	3,434	<p>中山間地域等で頻発する猿の被害に対応するため、新発田市ニホンザル被害防止対策協議会事業で、群れの動向監視と銃による追払い等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追払い稼働日数 (6月2日~11月12日)5人述べ373日 ・猿捕獲檻購入 1基 ・発信器購入 6個 ・被害防止講演会 2地区 ・モンキードッグ育成 1頭 	農林水産業費	173

【産業振興部 農村整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
自然とふれあう空間の創造 県営地域用水環境整備（加治川 2期地区）参画事業	千円 6,613	新潟県が実施する派川加治川環境整備事業に伴う負担金を支払った。 ・板柵工一式 180m ・用地測量・用地買収	農林水産 業費	173
防災体制の充実 県営湛水防除（新発田東部地区） 参画事業	4,640	新潟県が実施する湛水被害軽減のための導水路整備事業に伴う負担金を支払った。 ・下新保導水路工 L=209m ・測量試験費 一式 ・用地買収補償費 一式	農林水産 業費	173
県営湛水防除（落堀川地区）参 画事業	5,784	新潟県が実施する湛水被害軽減のための排水路整備事業に伴う負担金を支払った。 ・十文字川排水路護岸工 L=200m ・用地買収補償費 一式	農林水産 業費	173
農業生産基盤の整備 県営ほ場整備参画事業	416,040	新潟県が実施するほ場整備事業（17地区）に伴う負担金を支払った。 ・区画整理工 429.3ha ・暗渠工 86.2ha	農林水産 業費	175
農道等補修用原材料支給事業	13,206	農道や用排水路等の機能確保を図るため、土地改良区の管理区域に対しては、補修用原材料の購入費を補助し、土地改良区管理外の区域については、敷砂利や生コンクリート等の支給を行った。	農林水産 業費	175
村づくり交付金事業（加治川地 区）	69,483	加治川地区における総合的な生活環境基盤の整備を実施した。 ・大樋排水路整備 L=183.5m	農林水産 業費	177
農地・水・環境保全向上活動支 援参画事業	16,499	農道・農業用水路等の施設を保全するため、除草・江ざらい、補修等の維持管理作業を担う活動組織に対し助成を行った。 ・全33地区 A=1,482ha	農林水産 業費	175
地域資源を活用した農林水産業の振 興 林道整備事業	5,000	林野施業の迅速性と安全向上のため林道の整備を実施した。 ・寺沢線舗装 L=277m ・寺沢線法面改良 L=17m	農林水産 業費	179
松塚漁港整備事業	202,660	水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施した。	農林水産 業費	181

<p>⑨ (仮称)米倉ふれあい農園事業</p>	<p>6,753</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・船揚場(新設) L=119m ・物揚場(新設) L= 90m ・西護岸(新設) L= 56m ・測量設計委託 一式 (西防波堤、用地造成、臨港道路) <p>都市と農村の交流を図るとともに、環境にやさしい野菜づくりの理解を深める場として、貸付農園や体験農園の管理・運営を行った。</p>	<p>農林水産業費</p>	<p>169</p>
-------------------------	--------------	--	---------------	------------

【地域整備部 地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
<p>防犯・消費者保護対策の充実 街灯整備事業</p>	<p>千円 7,263</p>	<p>通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を確保した。 ・街灯新設 74 灯</p>	<p>土木費</p>	<p>201</p>
<p>利便性の高い居住環境の整備 <線越明許費分> バリアフリー歩道整備事業</p>	<p>19,843</p>	<p>平成 21 年度に策定した新発田市移動等円滑化基本構想に基づき、バリアフリー歩道の整備を実施した。 ・視覚障害者用誘導ブロック設置 L=2,531m</p>	<p>土木費</p>	<p>205</p>
<p>効率的な道路網の整備 市道改良整備事業 (線越明許費分含む)</p>	<p>345,618</p>	<p>安全で快適な生活環境を確保するため、市道の改良整備等を実施した。(合併建設計画事業含む。) ・測量・設計等委託 22,597 千円 ・道路新設改良工事 272,104 千円 ・事業用地購入 13,966 千円 ・物件補償 36,951 千円</p>	<p>土木費</p>	<p>205</p>
<p>県営道路事業参画事業</p>	<p>40,866</p>	<p>県が実施した道路改良等の事業費の一部を負担した。 ・主要地方道住吉上館線拡幅 ・県道下長橋上館線拡幅 ほか</p>	<p>土木費</p>	<p>205</p>
<p>消雪施設新設事業 (線越明許費分含む)</p>	<p>24,053</p>	<p>国庫補助事業により市道に消雪施設を整備した。 ・住吉小御幸町線 ほか 消雪パイプ設置工事 L=582m 井戸 1 箇所</p>	<p>土木費</p>	<p>205</p>
<p>私道・融雪施設整備支援事業</p>	<p>5,000</p>	<p>私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道及び融雪施設整備補助金 2/3 8 件</p>	<p>土木費</p>	<p>205</p>
<p>橋りょう維持管理事業 (線越明許費分含む)</p>	<p>23,741</p>	<p>橋りょうの長寿命化修繕計画策定に向け、橋りょう点検を実施した。 ・橋りょう点検 363 橋 ほか</p>	<p>土木費</p>	<p>205</p>

五十公野バイパス(太斉区間) 建設事業	115,768	国道や主要地方道の慢性的な渋滞解消のため、市道の整備を行った。 ・事業用地購入 A=3,377 m ² ・道路改良工事 L=395m	土木費	205
防災体制の充実 < 緑越明許費分 > 下川改修事業(日本海沿岸東北 自動車道関連)	10,219	高速道路の排水対策として河川改修を行った。 ・下川排水路改修 L=64m	土木費	205
< 緑越明許費分 > 水害防止対策事業	15,582	水害防止対策による排水路整備を実施した。 ・住吉町4丁目地区 L=142m ほか	土木費	217
交通安全対策の充実 交通安全施設整備事業	16,009	市道の交通安全対策として歩道等を整備した。 ・内竹板山線歩道整備工事 L=110m ・中田島瀉線防護柵設置工事 L=396m ・防護柵・視線誘導標・区画線市内一円	土木費	205
環境美化の推進 道路側溝清掃支援事業	2,561	道路側溝清掃の労力負担を軽減するため、地域で清掃業者に委託した事業費の一部を補助した。 (1mあたり300円) 38件	土木費	217
効率的で質の高い上・下水道の整備 市街地雨水排水整備事業	49,589	洪水の防止と良好な住居環境をつくるため、幹線雨水排水路を整備した。 ・金塚地区 L=94m ・月岡地区 L=27m	土木費	217
排水路改築事業	2,721	宅地間等の排水路整備を行った団体に対して事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金 2/3 4件	土木費	217

【地域整備部 都市整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
自然とふれあう空間の創造 県立紫雲寺記念公園整備事業	千円 7,810	新潟県が実施する県立紫雲寺記念公園整備事業の一部を負担し、整備促進を図った。	土木費	217
< 緑越明許費分 > 公園整備事業	10,907	御幸なかよし公園の整備を実施した。 ・整備面積 A=0.15ha	土木費	219
歴史・田園景観の保全と形成 街なみ環境整備事業	2,940	寺町・清水谷地区住民との協働により歴史的な街なみの保存・再生や住みよい環境を創造するための住環境整備を行った。	土木費	213

		・ 案内板設置 N=1 基		
総合的、計画的な土地利用の推進 地図印刷更新事業	9,020	新市の地形図（縮尺 1/2,500）を更新し、デジタル化に対応した基図の作成を行った。 図化面積 15.3k m ²	土木費	209
都市計画道路見直し事業	2,500	都市計画道路の見直し計画を策定するための基本調査及び見直し方針の素案作成を実施した。	土木費	209
効率的な道路網の整備 県営街路事業	12,284	県営事業に対する負担金 （本町中田町線） ・ 整備延長 L=600m ・ 整備工事 L=200m ・ 用地買収、物件補償 一式	土木費	213
西新発田五十公野線整備事業 （緑町工区） （繰越明許費分含む）	256,101	街路整備事業 ・ 整備延長 L=650m ・ 整備工事 L=420m ・ 舗装工事 L=420m ・ 消雪パイプ設置工事 L=650m	土木費	213
島潟荒町線整備事業（東新工区）	25,323	街路整備事業 ・ 整備延長 L=107m ・ 整備工事 L=60m ・ 用地測量 一式 ・ 測量・設計 一式	土木費	213
国道7号拡幅関連街路整備事業 （繰越明許費分含む）	148,547	街路整備事業 （中曽根町西線） ・ 整備延長 L=270m ・ 整備工事 L=270m （中曽根町東線） ・ 整備延長 L=50m ・ 歩道工事 L=18m （西園町小舟町線） ・ 整備延長 L=68m ・ 用地買収 A=310 m ² ・ 物件補償 2件	土木費	213
中央町緑町線整備事業 （繰越明許費分含む）	16,974	街路整備事業（歩道） ・ 整備延長 L=85m ・ 歩道工事 L=85m	土木費	215
中心市街地の整備 新発田駅前土地区画整理事業 （繰越明許費分含む）	148,836	新発田駅前及び中心市街地の活性化を図るため、次の事業を実施した。 ・ 換地計画、建物等積算及び測量調査 一式	土木費	215

新発田駅前活性化支援事業	100	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地造成工事 A = 1,092 m² ・歩道整備工事 A = 57 m² ・付帯工事 一式 ・物件補償 6 件 	新発田駅前活性化推進協議会に助成し、駅前地区の活性化に向けた活動を支援した。	土木費	209
新発田駅周辺整備事業 (線越明許費分含む)	45,555	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺物件調査 一式 ・駅構内用地測量 一式 他 	新発田駅周辺整備のため次の事業を実施した。	土木費	215

【地域整備部 建築課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用の促進と安定化 緊急雇用創出事業	千円 6,270	<p>緊急雇用創出事業を活用し、工事発注時の事務効率化を図るため公共建築物設計図 519 枚を CAD 図面化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用労働者数 延べ 5 人 	労働費	161
歴史・田園景観の保全と形成 景観形成推進事業	1,123	<p>良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物に対して助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観アドバイザー相談会開催 5 回 	土木費	207
景観形成支援事業	150	<p>景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する工事費の一部補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数 1 件 	土木費	207
防災体制の充実 木造住宅耐震診断支援事業	1,313	<p>昭和 56 年 5 月 31 日以前に建設された一戸建ての木造住宅の耐震診断に要した費用の一部補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の延べ床面積別補助件数 <ul style="list-style-type: none"> 70 m²以内 0 件 70 m²超～175 m²以内 10 件 175 m²超 4 件 計 14 件 	土木費	211
木造住宅耐震改修支援事業	1,077	<p>木造住宅耐震診断事業を受け、かつ診断評点が 1.0 未満の建物で、評点を 1.0 以上にする耐震設計及び耐震改修に要した費用の一部補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震設計補助件数 4 件 ・耐震改修補助件数 1 件 	土木費	211

【地域整備部 用地対策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
総合的、計画的な土地利用の推進 国土調査事業	千円 17,215	大槻・山内地区の公図不在、地図混乱箇所の解消を図るため、国土調査（E・F1工程）を実施した。 ・調査対象面積 39ha ・調査対象筆数 1,042筆（調査後筆数 725筆）	土木費	195

【上下水道部 下水道管理課】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 農業集落排水施設排水設備設置 資金貸付事業	千円 947	制度融資により、農業集落排水区域内の水洗化促進を図った。 ・新規融資実行件数 2件	農林水産業費	165
下水道接続促進支援事業	1,824	下水道供用開始区域内で未接続世帯を訪問し、接続促進を行った。	土木費	209
下水道排水設備設置資金貸付事業	4,690	制度融資により、公共下水道供用開始区域内の水洗化促進を図った。 ・新規融資実行件数 2件	土木費	209

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 ① 水道水源保護地域等浄化槽支援事業	千円 18,729	水道水源保護地域や中山間地の指定された地域に、合併処理浄化槽を設置した際、補助金を交付し、水洗化の促進を図った。 N=27基	衛生費	153
防災体制の充実 自然災害防止事業	67,359	大関川雨水幹線整備工事 ・暗渠 1,500×1,400 L=65m ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・舗装復旧工事 一式 新発田川雨水幹線整備 ・測量委託 一式	土木費	217
< 繰越明許費分 > 自然災害防止事業	36,380	大関川雨水幹線整備工事 ・暗渠 1,500×1,400 L=79m	土木費	217

【教育部 教育総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
健康管理の充実 小学校健康診断事業	千円 25,407	各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	231

中学校健康診断事業	12,915	各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	239
就学支援の充実 新発田中央高等学校教育振興関係事業支援事業	4,260	教育費の保護者負担の軽減と私学の教育環境整備のため、新発田中央高等学校に対して市内在住の生徒1人当たり10,000円を補助した。	教育費	229
小学校教育扶助事業	61,957	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	教育費	237
中学校教育扶助事業	50,949	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	教育費	241
教育環境の整備 七葉小学校校舎改築事業	464,308	七葉小学校校舎改築工事を実施した。初年度は全体の40%を竣工した。 延べ面積 4,656 m ²	教育費	237
紫雲寺中学校改築事業	296,415	グラウンドの造成を行い、旧中学校解体、駐車場などの外構工事を実施した。	教育費	241
住吉小学校大規模改造事業	231,176	校舎南棟・北棟の耐震補強及び老朽改修を実施した。 耐震補強面積 2,767 m ² 老朽改修面積 2,862 m ²	教育費	237
佐々木小学校補強改修事業	74,515	体育館の耐震補強及び校舎の暖房設備の入替えを実施した。	教育費	237
⑨ 川東統合小学校建設事業	2,625	校舎の一部及び体育館の耐力度調査を実施した。	教育費	237

【教育部 学校教育課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域教育力を活かした創意ある教育活動の推進	千円			
小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,377	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導を行い、学校教職員・保護者に対して相談を実施した。	教育費	227
三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	4,122	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	教育費	227

日本語教育推進事業	9,624	日本人が大切にしてきた心や礼節等について考え、心を豊かにする学習を目指すため日本語教育研究を推進した。 ・補助教員 3人	教育費	227
小学校教育運営事業	46,999	小学校特別支援学級及び通常学校に在籍する介助の必要な児童に対し介助員を配置、また、外国から転入してきた児童に対し日本語指導員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 44人	教育費	233
小学校補助教員派遣事業	19,288	複式学級のある小規模校及び特別に配慮を要する児童があり、授業の成立しにくい学校に教職員の補助的役割を担う補助教員を派遣し、指導力強化を図った。また、全小学校へALT(英語指導助手)を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 7人 ・ALT 4人	教育費	235
中学校教育運営事業	11,512	中学校特別支援学級及び通常学校に在籍する介助の必要な生徒に対し介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 11人	教育費	239
中学校補助教員派遣事業	8,377	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 5人	教育費	241
中学校英語指導助手活用事業	17,986	外国人による英語指導助手を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。	教育費	241
心豊かな子どもの育成 サポートネットワーク事業	11,239	様々な問題を抱えている個々の児童・生徒について、指導員が学校を訪問し児童生徒に対する指導・支援を行った。	教育費	227
不登校児童生徒適応指導教室運営事業(さわやかルーム)	11,051	小中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	教育費	235
家庭と地域におけるひとづくりの推進 放課後子ども教室推進事業	3,012	二葉小学校及び菅谷小学校で、放課後の子どもたちに対して学習指導や交流活動などを行い、社会性や自主性を育み、地域交流などを通じて地域の活性化を図った。	教育費	233

【教育部 食育推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 食の循環によるまちづくり推進事業	千円 4,502	食の循環によるまちづくりの普及啓発事業を市民、関係団体との連携により実施した。 ・しばた食の循環大使に俳優の永島敏行氏を任命した。また、食の循環によるまちづくりに賛同した著名人等 8 人をしばた食の応援団として登録し「食の循環のまち新発田」を発信 ・食の循環しばたりレートを関連イベントと連携してシリーズで開催 ・食の循環によるまちづくりの WEB ページ、シンボルマーク等の活用により、市内外に広く「食の循環のまち新発田」を情報発信	総務費	87
心豊かな子どもの育成 食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	26,713	市内全小中学校 34 校で学校、家庭、地域が連携し取り組んでいる「食のサイクル」に基づく食育の支援を行った。 児童・生徒及びその保護者の食の実態を把握するため、また、効果的な食育の進め方を検証するために食育実態調査を行った。 家庭での食育を進めるために、家庭啓発リーフレット及び食育実態調査の概要版リーフレットを作成し児童・生徒の保護者へ配布した。	教育費	227
学校給食地産地消導入事業	15,053	学校給食への地場産コシヒカリ及び野菜の導入により食育の充実を図った。 (主なもの) ・地場産コシヒカリ導入補助金 1,012 千円 ・地場産青果物導入補助金 7,648 千円 ・米飯炊飯委託加工補助金 5,696 千円 ・地場産使用率集計業務委託料 662 千円	教育費	269
学校給食調理場再編整備事業	227,997	紫雲寺共同調理場及び七葉共同調理場の移転改築整備事業を行った。 (主なもの) ・紫雲寺共同調理場整備工事費 181,335 千円 ・紫雲寺共同調理場実施設計委託料(線越明許) 10,500 千円 ・七葉共同調理場実施設計委託料 13,629 千円 ・七葉共同調理場周辺整備工事費 17,000 千円	教育費	271
学校給食食のサイクル推進事業	7,088	食のサイクルについて理解を深め、給食の食べ残	教育費	271

		しゼロを目標にするとともに、現在生じている給食残さについて、有機資源センターに運搬し再資源化を推進した。 (主なもの) ・小中学校給食残さ分別指導及び残さ回収運搬手数料 4,366 千円 ・調理場給食残飯(生ごみ)収集運搬委託料 2,207 千円		
--	--	--	--	--

【教育部 生涯学習課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
心豊かな子どもの育成 子ども道学堂推進事業	千円 381	小学生を対象に規則正しい生活習慣や望ましい食習慣を体験し、共同生活の中で相手を思いやる心を育むことを目的に「しばたっ子わくわく通学合宿」を実施した。 ・実施回数 1回(6泊7日) ・参加児童数 12人	教育費	247
就学支援の充実 (財)新発田育英会学生寮運営支援事業	1,620	(財)新発田育英会の運営費に対し補助金を交付した。	教育費	231
歴史遺産の保全と活用 新発田城公開事業	2,965	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。 ・入場者数：48,518人 ・公開日数：251日(4月1日～11月30日、3月25日～31日)	教育費	247
新発田市指定文化財保存修理支援事業	2,252	旧新発田藩下屋敷(清水谷御殿)庭園の補修、下町・四之町・三之町・両町の各台輪の補修に係る経費に対する補助を行った。	教育費	247
五十公野御茶屋公開事業	2,087	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。 ・入場者数：2,598人 ・公開日数：209日(4月1日～11月30日)	教育費	247
埋蔵文化財発掘調査事業	37,354	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 4遺跡 ・試掘・確認調査 6遺跡 ・整理報告書作成 2遺跡 ・整理作業 2遺跡 ・木製品保存処理 1件	教育費	249

<p>⑨ 埋蔵文化財普及・活用事業</p>	277	<p>発掘調査の成果を現地説明会・出土品展や加治川展示室で公開した。市内の小学校へ出向き、出土品や復元品を用いて歴史の授業を行った。</p> <p>参加者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地説明会 50人(丸山A遺跡) ・出土品展 660人 ・発掘調査報告会 40人 ・加治川展示室 185人 ・出張授業 923人(小学校23校) <p>(合計 延べ1,858人)</p>	教育費	249
<p>美術品展示事業</p>	870	<p>文化活動の発展と芸術文化振興のため、新アートコレクション展を企画・開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入場者数 846人 	教育費	251
<p>生涯スポーツ・レクリエーション環境の整備</p> <p>市民総合体育大会開催事業</p>	1,275	<p>市民にスポーツ活動の成果を発揮する場の提供と、スポーツ活動の定着化を図り、生涯スポーツの推進と競技力の向上を目指すため、市体育協会に委託し実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施競技数 18種目 ・参加延べ人数 3,548人(22年度 3,123人) 	教育費	265
<p>新発田市体育協会支援事業</p>	4,245	<p>加盟競技団体の競技力向上、スポーツ少年団等の育成のため、体育協会の活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育協会加盟団体 競技団体 25団体 地区体育振興団体 3団体 学校体育連盟 3団体 	教育費	265
<p>「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業</p>	767	<p>市民の運動習慣形成を進め、健康維持と体力づくりのため、様々な運動コーナーや体力測定等を含めたイベントの開催に対し支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツコーナー参加者 延べ2,505人 ・城下町しばた歴史ウォーク参加者 567人 	教育費	265
<p>加治川地区体育館耐震化事業</p>	4,830	<p>安心・安全な施設管理運営のため、現在の耐震基準の耐震性能を満たしているか耐震診断を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄骨造2階建て ・延床面積 1,851.30㎡ 	教育費	265
<p>大天城公園整備事業</p>	21,497	<p>大天城公園隣接の創設非農用地を多目的運動広場用地として取得した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地面積 4,424㎡ 	教育費	267
<p><緑越明許費分></p> <p>五十公野公園陸上競技場維持管</p>	179,970	<p>五十公野公園陸上競技場のグラウンド・コート</p>	教育費	269

理事業		の整備及び暗渠改修工事等を行い利用者に良好な環境が保てるよう整備を実施した。		
<繰越明許費分> カルチャーセンター大規模改修事業	41,601	カルチャーセンターアリーナの床の改修工事を行い施設利用者に良好な環境を保てるよう整備を実施した。 ・床面積 1,695 m ²	土木費	219

【教育部 図書館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 図書館事業	千円 49,329	市民の要望に沿った図書資料及び視聴覚資料を購入した。 生涯学習施設としての機能の充実を図った。 ・来館者数 187,083 人 ・利用者数 71,070 人 ・貸出冊数 248,507 冊 ・資料購入費 10,699,408 円 内訳 図書資料 5,142 冊 A V 資料 132 点 N P O 委託料 24,418,800 円	教育費	263
図書館分館運営事業	3,502	地区分館に図書を購入・配本し、各地域に生涯学習の場を提供した。	教育費	263

【教育部 中央公民館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民に支えられた魅力ある伝統文化の継承と地域文化の創造 市展運営事業	千円 1,000	市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供するため、新発田市美術展覧会運営委員会に補助金を交付した。 ・出品者数 396 人 ・出品点数 446 点 ・入場者数 3,590 人	教育費	259

【教育部 生涯学習センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 パソコン講座開催事業	千円 2,144	I T 社会に適應できる人材育成及び生きがいづくりのため、17 コース、75 回講座を開催し延べ 603 人が受講した。	教育費	261

【教育部 市民文化会館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 市民文化会館教育鑑賞事業	千円 10,554	優れた舞台芸術を提供し、幅広い芸術文化活動の向上と鑑賞の場を提供した。 ・実施事業数 8事業 ・入場者数 13,322人	教育費	253
市民に支えられた魅力ある伝統文化の継承と地域文化の創造 全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,860	全国の合唱団を対象に「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクール及び合唱フェスティバルを開催し、落谷虹児とそのふるさと新発田を全国に向けて発信することに努めた。 ・合唱コンクール 23団体参加 (県内12団体、県外11団体) ・合唱フェスティバル 2団体参加 (市内2団体) ・入場者数 1,200人	教育費	259

【教育部 青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
家庭と地域におけるひとづくりの推進 新発田青少年健全育成市民会議運営事業	千円 1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進した。 ・青少年健全育成市民大会開催 ・広報年2回発行 等	民生費	137
新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進した。	民生費	139
少年補導活動運営事業	1,062	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・活動日数 154日	民生費	139

【教育部 児童センター】

施策・事務事業	予算額	成果説明	款	頁
家庭と地域におけるひとづくりの推進 児童センター活動事業	千円 9,266	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・サタデーチャレンジクラブなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図った。	民生費	139

児童クラブ運営事業	69,454	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 延べ 26,988 人 <p>大規模児童クラブ 5 箇所を分割し、17 児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録児童数平均 776 人/月 <p>新たに、障害児受入推進事業に取組み、6 児童クラブに専任指導員を配置した。</p>	民生費	139
-----------	--------	--	-----	-----

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 土地改良区総代選挙事業	千円 60	豊浦郷土地改良区総代選挙 平成 22 年 6 月 3 日執行（無投票） 定数 50 人	総務費	107
参議院議員通常選挙事業	34,918	平成 22 年 7 月 11 日執行 新潟県 投票総数 49,456 投票率 58.18% 比例代表 投票総数 49,446 投票率 58.17%	総務費	109
新発田市長選挙事業	33,113	平成 22 年 11 月 21 日執行 投票総数 55,291 投票率 65.47%	総務費	109
新潟県議会議員一般選挙事業	6,991	平成 23 年 4 月 10 日執行 （平成 22 年度は準備）	総務費	107
新発田市議会議員一般選挙事業	16,942	平成 23 年 4 月 24 日執行 （平成 22 年度は準備）	総務費	107

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
農業担い手の育成・支援 農業者年金事業	千円 2,120	<p>新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者年金被保険者数 176 人 ・農業者年金受給者 1,351 人 	農林水産業費	163

2 土地取得事業特別会計

平成22年度決算は、歳入歳出決算額で38,639千円となりました。

【企画財務部 財務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 土地開発基金償還金	千円 38,550	基金で対応した土地を売却したことにより、その売却額を基金に償還した。	土地開発 基金償還 金	11

3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

平成22年度決算は、歳入決算額10,138,156千円、歳出決算額9,989,138千円となり、差し引きで149,018千円の黒字決算となりました。

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 国保保健指導事業	千円 3,088	国保被保険者に訪問による保健指導を実施した。 延べ訪問指導者数 1,231人	保健事業 費	51

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営 保険税収納率向上特別対策事業	千円 4,257	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の嘱託員による滞納世帯訪問を実施した。	総務費	43
一般被保険者医療費給付事業 (現物給付)	5,155,019	一般被保険者の診療費に対し、法定給付を行った。	保険給付 費	45
退職被保険者医療費給付事業 (現物給付)	501,677	退職被保険者の診療費に対し、法定給付を行った。	保険給付 費	45
一般被保険者医療費支給事業 (現金支給)	42,535	一般被保険者の治療用装具費等に対し、法定額を支給した。	保険給付 費	45

退職被保険者医療費支給事業 (現金支給)	2,348	退職被保険者の治療用装具費等に対し、法定額を支給した。	保険給付費	45
一般被保険者高額医療費支給事業	566,902	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担額限度額を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
退職被保険者高額医療費支給事業	58,644	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担額限度額を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
出産育児一時金支給事業	38,208	被保険者の出産に対して、一時金を支給した。 @390千円×1件 @420千円×90件 支払業務委託料 @210円×86件	保険給付費	47
葬祭費支給事業	7,750	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に葬祭費を支給した。 @50千円×155件	保険給付費	47
特定健診・特定保健指導事業	44,822	40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施した。また、生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、保健指導を行った。	保健事業費	51
国保保健事業	4,858	エイズ予防パンフレットを市内の学校やイベントで配布したほか、年4回、医療費支払額の通知を被保険者に送付した。 医療費通知発送総数 52,618通	保健事業費	51
疾病予防事業	87,485	人間ドック(1日・半日)健診及び希望検診(肺がん検診・骨粗しょう症検診)受診者に対し費用の一部を助成した。 人間ドック受診者 3,778人(助成率 2/3)	保健事業費	51
事業管理等に要する一般経費 後期高齢者支援金	1,104,158	後期高齢者医療制度の創設に伴い、国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	後期高齢者支援金等	47

前期高齢者納付金	1,780	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金へ納付した。	前期高齢者納付金等	49
老人保健医療費拠出金	10,432	老人保健該当者等の医療費調整分を社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	老人保健拠出金	49
介護納付金	515,520	介護保険第2号に該当する被保険者の介護保険料分として社会保険診療報酬支払基金へ納付した。	介護納付金	49
共同事業医療費拠出金	144,161	国保連合会が事業主体のレセプト1件80万円を超える医療費の59%を当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	49
保険財政共同安定化事業	983,564	国保連合会が事業主体の1件30万円を超えるレセプトについて、8万円から80万円までの医療費の59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対して拠出した。	共同事業拠出金	51

3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

平成22年度決算は、歳入歳出決算額で60,622千円となりました。

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
医療用機械器具費	1,493	医療用機械器具の維持管理等を行った。	医業費	73
医療用消耗機材費	972	医療用消耗機材の購入、管理を行った。	医業費	73
医薬品衛生材料費	13,145	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行った。	医業費	73

4 老人保健特別会計

平成22年度決算は、歳入歳出決算額で12,229千円となりました。なお、法令の規定による設置義務がなくなったため、平成22年度をもって廃止しました。

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 医療費支給事業（現金支給）	千円 56	医療機関等へ支払う一部負担金が一定の限度額を超えた場合、超えた分を高額医療費として支給した。 支給件数 6件	医療諸費	91

5 介護保険事業特別会計

平成22年度決算は、歳入決算額で7,396,976千円、歳出決算額で、7,250,052千円となり、差し引きで146,924円の黒字決算となりました。

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
介護保険・介護予防の推進 高齢者保健活動事業	千円 891	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 延べ参加人数 5,583人	地域支援事業費	123

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
介護保険・介護予防の推進 認定調査事業	千円 54,314	介護認定申請者の自宅または施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に対し意見書の作成を依頼した。 調査件数 5,708件	総務管理費	115
賦課徴収事業	5,565	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 納入通知書発送数 55,354件	総務管理費	117

介護認定審査会参画事業	22,424	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出した。	総務管理費	117
居宅介護サービス給付費給付事業	2,219,781	要介護度 1～5 までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 給付件数 42,795 件	保険給付費	117
地域密着型介護サービス給付費給付事業	378,566	要介護度 1～5 までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 給付件数 1,890 件	保険給付費	117
施設介護サービス給付費給付事業	3,026,506	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に対し施設サービス費を給付した。 給付件数 11,567 件	保険給付費	117
居宅介護福祉用具購入費給付事業	6,771	要介護度 1～5 までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 給付件数 285 件	保険給付費	117
居宅介護住宅改修費給付事業	16,309	要介護度 1～5 までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 給付件数 167 件	保険給付費	119
居宅介護サービス計画給付費給付事業	249,724	要介護度 1～5 までの要介護認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付した。 給付件数 19,362 件	保険給付費	119
介護予防サービス給付費給付事業	360,907	要支援 1・2 の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 給付件数 15,142 件	保険給付費	119
地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	3,527	要支援 1・2 の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 給付件数 32 件	保険給付費	119
介護予防福祉用具購入費給付事業	3,624	要支援 1・2 の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 給付件数 172 件	保険給付費	119

介護予防住宅改修費給付事業	17,502	要支援 1・2 の認定者が行った住宅改修費を給付した。 給付件数 163 件	保険給付費	119
介護予防サービス計画給付費給付事業	45,375	要支援 1・2 の認定者に対する介護予防サービス計画費を給付した。 給付件数 10,651 件	保険給付費	119
給付審査支払事業	9,130	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 給付件数 101,439 件	保険給付費	119
高額介護サービス費給付事業	101,762	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付した。 給付件数 10,138 件	保険給付費	121
高額医療合算介護サービス費給付事業	23,714	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 給付件数 823 件	保険給付費	121
特定入所者介護サービス費給付事業	277,999	要介護度 1～5 までの要介護認定者の施設利用に対し、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 給付件数 12,037 件	保険給付費	121
特定高齢者把握事業	10,742	介護予防特定高齢者施策の対象となる特定高齢者を把握した。 把握件数 1,205 件	地域支援事業費	121
通所型介護予防事業	40,375	特定高齢者に対し、介護予防を目的として運動器の機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能の向上事業等を実施した。 運動器の機能向上 1,630 回 延べ 7,082 人 栄養改善 27 回 延べ 31 人 口腔機能の向上 476 回 延べ 1,091 人	地域支援事業費	121
訪問型介護予防事業	111	閉じこもり、認知症等のおそれがある特定高齢者	地域支援	123

		を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施した。 閉じこもり予防 11回 延べ11人 うつ予防 18回 延べ18人	事業費	
地域介護予防活動支援事業	2,368	地域において介護予防が定期的かつ継続的に実施できる教室を開催した。 忘れん・転ばん塾 92回 延べ1,149人 転ばん教室 44回 延べ778人 忘れん・転ばんサポーター研修会 25回 延べ113人 忘れん・転ばんサポーター活動 217回 延べ350人	地域支援事業費	123
地域包括支援センター運営事業	77,505	地域包括支援センターにおいて、介護予防マネジメント事業・総合相談支援事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業を行った。 地域包括支援センター設置数 5箇所 予防給付管理数(累計) 10,828件 総合相談延べ件数 6,691件 権利擁護相談延べ件数 466件 地域ケア会議開催回数 50回 介護支援専門員研修開催回数 16回	地域支援事業費	123
介護相談員派遣事業	2,161	介護相談員が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図った。 訪問施設数 20施設 相談件数 416件	地域支援事業費	123
寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	29,325	清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減と福祉の向上を図った。 利用者 1,386人	地域支援事業費	125
高齢者食の自立支援事業	3,436	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。	地域支援事業費	125

徘徊高齢者家族支援サービス事業	26	利用者 97人 認知症等により徘徊行動がみられる高齢者を在宅で介護する家族等に対し、居場所を検索できる小型発信器を貸与し、高齢者が徘徊した場合、家族等からの要請に基づき事業者が居場所を検索し、お知らせするサービスを提供した。 利用者数(累計) 10人 位置検索サービス利用回数 21件	地域支援事業費	125
-----------------	----	---	---------	-----

6 後期高齢者医療特別会計

平成22年度決算は、歳入決算額で851,329千円、歳出決算額で848,865千円となり、差し引きで2,464千円の黒字決算となりました。

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 保険料徴収事業	千円 3,564	保険制度を支えるため、医療費の割相当の保険料を徴収した。 納入通知書発送数 14,726件	総務費	143
特定健診委託事業	19,673	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行った。 受診者数 2,450人	保健事業費	145

7 簡易水道事業特別会計

平成22年度決算は、歳入歳出決算額で、265,681千円となりました。

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 簡易水道配水事業	千円 20,007	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山、山内地区の運転管理及び維持管理を行った。	事業費	161

板山地区（小戸・上車野）簡易水道拡張事業	181,578	<ul style="list-style-type: none"> ・給水人口 1,680 人 ・年間配水量 130,448 m³ <p>板山地区簡易水道を拡張し、小戸・上車野地区に平成 24 年度の給水開始を目指して整備工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄水施設 計装設備工事 一式 <li style="padding-left: 20px;">発電機設備工事 一式 <li style="padding-left: 20px;">取水ポンプ設置 2 基 ・配水施設 配水管布設工事 <li style="padding-left: 40px;">30～ 100 L=423m 	事業費	161
中々山地区簡易水道施設改良事業	27,773	<p>良質な水道水の安定供給を行うため、老朽化した浄配水施設の改良工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水池改良工事 一式 ・電気計装設備工事 一式 ・構内配管更新工事 一式 	事業費	161

8 農業集落排水事業特別会計

平成 22 年度決算は、歳入決算額で 1,291,585 千円、歳出決算額で 1,286,491 千円となり、差し引きで 5,094 千円の黒字決算となりました。

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 農業集落排水施設台帳整備事業	千円 3,959	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水施設台帳作成委託 一式 ・農業集落排水施設資産台帳作成委託 一式 	事業費	183
福島地区農業集落排水施設整備事業	250,004	<ul style="list-style-type: none"> ・積算業務委託 一式 ・管路施設工事 L=2,143m (中継ポンプ設置 4 基含む) ・舗装復旧工事 一式 	事業費	183
宮古木地区農業集落排水施設整備事業	454,388	<ul style="list-style-type: none"> ・積算業務委託 一式 ・詳細設計 一式 ・管路施設工事 L=2,776m 	事業費	183

豊浦地区下水道整備事業	686,133	150 ~ 200 L=3,576m	・中央処理分区污水枝線管渠工事	事業費	209
		150 L=149m	・舗装復旧工事 一式		
			・ガス・水道管等移設補償 一式		
			・物件補償 一式		
紫雲寺地区下水道整備事業	309,439	(公共下水道)	・積算業務委託 一式	事業費	209
			・詳細設計 一式		
		75 ~ 200 L=2,547m	・豊浦南部地区管渠工事		
			・舗装復旧工事 一式		
加治川地区下水道整備事業	230,214	(特定環境保全公共下水道)	・ガス管等移設補償 一式	事業費	209
			・月岡浄化センター改築更新 一式		
		100 ~ 300 L=2,776m	・詳細設計 一式		
			・舗装復旧工事 一式		
公共下水道(雨水)整備事業	192,280	(特定環境保全公共下水道)	・水道管等移設補償 一式	事業費	209
			・積算業務委託 一式		
			・詳細設計 一式		
		150 ~ 250 L=1,370m	・加治川処理区污水枝線管渠工事		
公共下水道(雨水)整備事業	192,280	(雨水対策)	・舗装復旧工事 一式	事業費	209
			・新井田川1号雨水幹線整備工事		
		L=238m	・水道等物件移設補償 一式		
			・電話等物件移設補償 一式		

< 繰越明許費分 > 新発田地区下水道整備事業	31,060	(公共下水道) ・ 北部処理分区汚水枝線管渠工事 150 ~ 200 L=675m	事業費	209
< 繰越明許費分 > 豊浦地区下水道整備事業	13,581	(公共下水道) ・ マンホールポンプ設置 一式	事業費	209
< 繰越明許費分 > 紫雲寺地区下水道整備事業	17,915	(特定環境保全公共下水道) ・ 本町汚水幹線管渠工事 300 L=120m	事業費	209

10 宅地造成事業特別会計

平成22年度決算は、歳入決算額で11,517千円、歳出決算額で11,509千円となり、差し引きで8千円の黒字決算となりました。

【地域整備部 地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
利便性の高い居住環境の整備	千円			
菅谷住環境宅地造成事業	280	それぞれの事業で取得した土地について良好に維持管理を行った。	宅地造成事業	225
金塚住宅団地造成事業	750			

【地域整備部 都市整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
利便性の高い居住環境の整備	千円			
宅地造成事業	310	本会計で所有している財産の維持管理費	宅地造成事業	225
事業管理等に要する一般経費				
一般会計償還金	10,169	一般会計への償還金	一般会計償還金	225

11 西部工業団地造成事業特別会計

平成22年度決算は、歳入決算額で29,011千円、歳出決算額で174,796千円となり、差し引きで145,785千円の赤字決算となりました。

【産業振興部 産業企画室】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
経営・産業基盤の充実・強化 西部工業団地管理・販売促進事業	千円 818	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を実施した。 ・販売実績 1件 1,404 m ²	事業費	239

12 コミュニティバス事業特別会計

平成22年度決算は、歳入歳出決算額で72,087千円となりました。

【市民生活部 市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
公共交通ネットワークの構築 コミュニティバス運行事業	千円 70,378	・コミュニティバス運行事業 菅谷・加治地区において、地元のNPO法人七葉に運行业務を委託し運行を行った。 なお、ななは保育園園児の送迎が、新たに追加となった。 運行本数 平日 39本(うち循環4本) 土休日 17本(うち循環2本) 乗車人数 一般乗車 65,165人 スクールバス 77,330人 ・市街地循環バス実証運行事業 中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、地域公共交通活性化協議会の事業として、一部ルート変更を行い実証実験運行を継続実施し、今後の正式運行について検討を行った。	事業費	255

		運行本数 右回り 平日 10 本 土休日 7 本 左回り 平日 8 本 土休日 6 本 乗車人数 98,041 人		
--	--	---	--	--

13 藤塚浜財産区特別会計

平成 22 年度決算は、歳入決算額 10,109 千円、歳出決算額 9,009 千円となり、差し引きで 1,100 千円の黒字決算となりました。

【市民生活部 紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
財産管理費	2,365	財産区所有地の良好な維持管理を図るため、草刈・雑木刈等を実施した。	総務費	271
地域振興事業費	5,000	財産区における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に対して助成を行った。	地域振興費	271

14 水道事業会計

平成 22 年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、1,904,415 千円（前年度比 3.4% 増）支出では、1,788,679 千円（前年度比 2.6% 減）となり、損益で 115,736 千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、855,999 千円（前年度比 55.9% 減）支出では、1,739,238 千円（35.6% 減）となり、883,239 千円の収支不足は、積立金等で補てんしました。

【水道局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備	千円			
鉛給水管入替事業	7,119	公道分の鉛給水管入替 10 件	水道事業費	1
第 5 期拡張事業	339,510	配水管布設工事 50～150 L=3,414m 実施設計委託 一式 第 6 増圧ポンプ場築造工事 一式	資本的支出	3

県関連配水管入替事業	13,923	配水管入替工事 3件 100～150 L=79m	資本的支出	3
市関連配水管入替事業	120,246	配水管入替工事 11件 50～250 L=1,792m 実施設計委託 一式	資本的支出	3
配水管整備事業	16,496	配水管入替工事 2件 75～150 L=190m	資本的支出	3
老朽管更新事業	249,144	配水管入替工事 13件 100～400 L=2,178m 実施設計委託 一式	資本的支出	3
消火栓設置事業	6,300	消火栓の設置及び移設 11基 防火水槽の工事 5箇所	資本的支出	3
上水道施設改良事業	131,749	浄水施設改良工事 1件 配水施設改良工事 7件 浄水施設耐震調査業務委託 3件	資本的支出	3
水道施設監視制御システム 構築事業	40,152	実施設計委託 一式 紫雲寺地区配水場主要機器取替等工事 一式	資本的支出	3